



and factory と BIJ、民泊需要の受け皿として旅館業法に対応した宿泊施設「HOSTEL APARTMENT」を開始

Press release

1/1

Jun.03
2016

and factory 株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役CEO:小原崇幹)は株式会社BIJ(本社:東京都渋谷区、代表取締役:木地貴雄)と協業し、旅館業法に対応した宿泊施設「HOSTEL APARTMENT」を開始致します。

「HOSTEL APARTMENT」は旅館業法に対応したアパート仕様の不動産物件で、不動産収益事業における新しいビジネスモデルです。通常のアパート経営は月額の家賃で収支を立てますが、「HOSTEL APARTMENT」は日額の宿泊料で収支を立てるため、既存の不動産収益事業の中でも高収益化を見込みます。また通常のシティホテル等の開発に比べ初期投資が少なく、工期も短期間で開発が可能なることから、昨今の宿泊施設不足にスピード感を持って寄与、また旅館業法に対応した物件のため高まる民泊需要に適法な形で対応致します。1号目の物件は大阪市北区事業主:株式会社BIJに12月開業予定です。



HOSTEL APARTMENT

所在地 : 大阪府大阪市北区中崎町
敷地面積 : 153.80 m²
延床面積 : 328.01 m²
構造 : 重量鉄骨造 4 階建
規模 : 客室 6 室、
最大宿泊定員 24 名

事業主 : 株式会社 BIJ
運営・プロデュース : and factory 株式会社

開発背景：深刻な宿泊施設不足

日本国内の延べ宿泊者数は2015年に、5億人を超える規模となりました。大きな要因としてインバウンドの増加があります。一方、全国の宿泊施設数はやや減少傾向となっており、繁忙期の都市部では予約が取りづらい状況が見受けられます。政府は訪日外国人旅行者数を2020年までに4000万人、また東京オリンピック終了後も2040年を目処に6000万人まで増やす方針を国策として打ち出しており、今後ますます宿泊施設の不足が懸念されています。対策として、国家戦略特区の制定、旅館業法の緩和、民泊新法の制定、など民泊の条件付き緩和について多くの議論がなされています。

IoTデバイスの導入

宿泊運営においては、IoTデバイスを導入し、宿泊者向けのコンシェルジュサービス、チェックインの簡素化などサービス向上させるとともに、各IoTデバイスの一元管理ができる専用アプリケーションの開発を進めます。また開発されたIoTデバイスの専用アプリケーションは市場に開放、広く普及させていきます。

本件に関するお問い合わせ先